

2025年の「新設法人」、 4769社 横ばい続く

新設法人数は弱含みでの推移が続く
倒産・廃業等と同水準にとどまる

東北地方・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

長谷川 祐太（調査担当）
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480（直通）
情報部：sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年(1-12月)に東北地方で新たに設立された法人は4769社判明し、2024年(4763社)とほぼ横ばいで推移した。集計可能な2000年以降では2013年(5433社)をピークに、弱含み傾向が続き、2025年は倒産や休廃業解散件数とほぼ同程度の件数にとどまった。県別では、宮城県(1719社)が前年比3.1%増で最も多く、全体をけん引した。

株式会社帝国データバンク仙台支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に東北6県で新設された法人を対象に調査を行った。

[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021年～2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

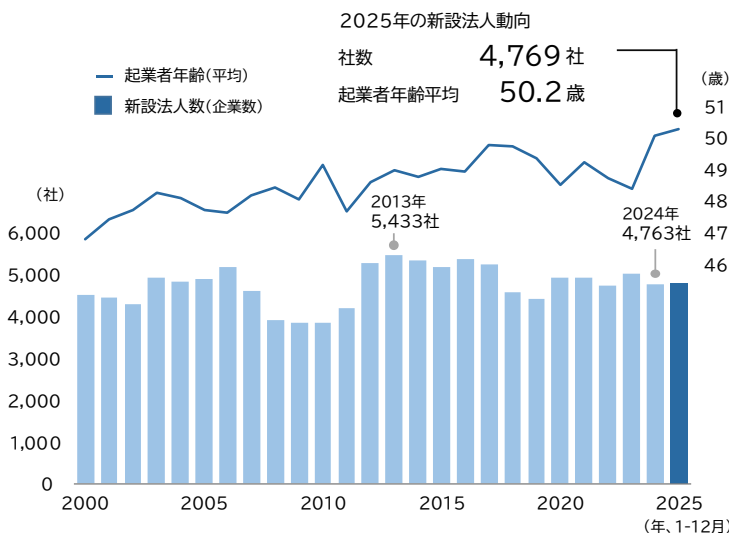
2025年の「新設法人」東北で4769社、弱含みの推移が続く

2025年(1-12月)に東北地方で新たに設立された法人は4769社(前年比0.1%増)が判明、2024年(4763社)とほぼ横ばいで推移した。集計可能な2000年以降で最多は2013年の5433社で、2017年以降は、2023年(5006社)を除いて5000社を割り込む状況が続く。15.6万社で年間最多を更新した全国と対照的に、東北地方の新設法人数は弱含みの推移となった。

さらに、倒産・休廃業解散に対する割合を比較すると、東北6県で2025年に発生した企業倒産(578件・前年比0.4%増)・休廃業解散(4013件・同1.3%減)の合計と、新設法人数(4769社)はほぼ同数(1.04倍)に対して、全国で発生した企業倒産(1万261件・同3.6%増)・休廃業解散(6万7949社・同1.6%減)の合計と、新設法人数(15.6万社)の比較では2.00倍にのぼり、東北と大きな乖離がみられた。

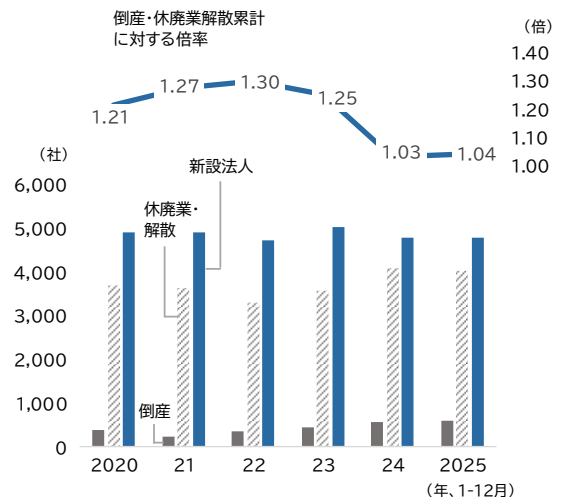
年間新設法人数 推移(2000年～)

年別 新設法人数・起業年齢推移



[注1] 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2025年の起業年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

倒産・休廃業解散に対する割合



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。休廃業解散は『東北地方・「休廃業・解散」動向調査(2025年)』を参照
[注2] 倒産:負債1,000万円以上の法的整理

5年ぶりに「株式会社」が3000社を割り込む

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の2889社で、全体の6割を占めた。前年比5.5%減少し、2020年(2912社)以来5年ぶりに3000社を割り込んだ。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」(1388社)は164社(同13.4%)増加した。その結果、株式会社と合同会社で全体の約9割を占めた。

そのほか、「特定非営利活動法人」(2024年57社→2025年75社)や、「社会保険労務士法人」(3社→10社)の増加が目立った。

法人格別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	4,769	100.00%	+0.1%	4,763	100.00%	+1.3%
株式会社	2,889	60.58%	▲5.5%	3,058	64.20%	▲4.3%
合同会社	1,388	29.10%	+13.4%	1,224	25.70%	▲7.6%
社団法人	240	5.03%	▲2.8%	247	5.19%	+14.9%
特定非営利活動法人	75	1.57%	+31.6%	57	1.20%	▲30.5%
医療法人	61	1.28%	▲3.2%	63	1.32%	+18.9%
農事組合法人	30	0.63%	▲3.2%	31	0.65%	▲22.5%
協同組合	19	0.40%	▲20.8%	24	0.50%	▲27.3%
税理士法人	14	0.29%	+16.7%	12	0.25%	+20.0%
財団法人	10	0.21%	+11.2%	9	0.19%	+28.6%
社会保険労務士法人	10	0.21%	+233.6%	3	0.06%	▲62.5%

「宮城県」が最多 1719 社、うち「仙台市」が 6 割を占める

県別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数の最多は「宮城県」で1719社だった。このうち、「仙台市」が1087社を占め、県全体の約6割を占めた。次いで「福島県」(1016社)が1000社台で続き、「青森県」(563社)、「岩手県」(555社)となった。前年と比べた増加率で見ると、「岩手県」が5.1%増(528社→555社)で最も高く、「宮城県」(3.1%増、1668社→1719社)を上回った。

東日本大震災後には復興需要を取り込もうと福島県や宮城県、岩手県など太平洋沿岸部で建設業を中心に起業が相次いでいたが、需要収束やコロナ禍を経て停滞感がみられている。

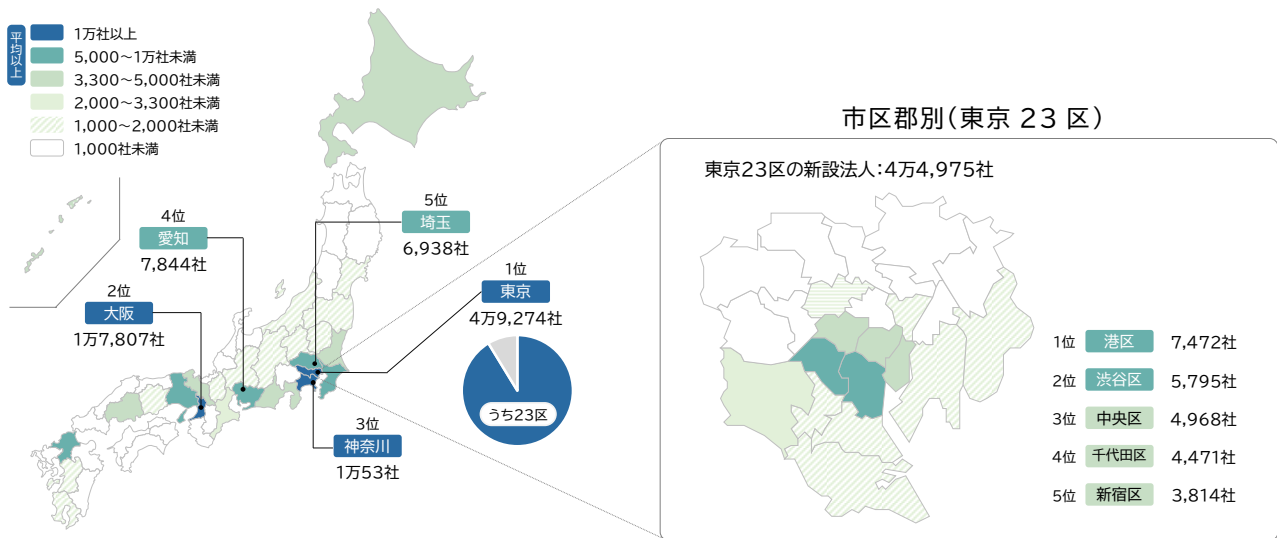
法人格別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
東北合計	4,769	100.00%	+0.1%	4,763	100.00%	▲4.9%
青森県	563	11.81%	▲3.6%	584	12.26%	▲3.5%
岩手県	555	11.64%	+5.1%	528	11.09%	▲6.5%
宮城県	1,719	36.05%	+3.1%	1,668	35.02%	▲6.5%
(うち仙台市)	1,087	22.79%	▲2.8%	1,118	23.47%	▲2.8%
秋田県	442	9.27%	▲7.1%	476	9.99%	+2.4%
山形県	474	9.94%	▲5.2%	500	10.50%	+0.8%
福島県	1,016	21.30%	+0.9%	1007	21.14%	▲7.7%

都道府県別では、「東京都」が4万9274社で設立数が最多だった。このうち、「23区」が4万4975社を占め、東京都全体の約9割を占めている。次いで「大阪府」(1万7807社)、「神奈川県」(1万53社)と、社数上位の都道府県はいずれも大都市部が中心だった。神奈川県は2年ぶりに年間1万社となった。

前年と比べて増加率が最も高いのは「鳥取県」の12.9%増(319社→360社)だった。鳥取県では近年、スタートアップなどの創業支援を強化していることも、同地での法人設立数が増加に転じた要因の一つにあげられる。「山口県」(10.4%増)も、前年度から1割増加した。

都道府県別 新設法人数 推移



東京都への集積が顕著に進む、東北経済の停滞懸念

2025年の新設法人数は2024年とほぼ横ばいで推移し、2017年以降は2023年を除いて5000社を割り込む状況が続いている。東日本大震災後の復興需要を背景に増加した新設法人数は、近年弱含みで推移している状況にあり、企業の倒産や休廃業・解散といった淘汰の数が高水準で推移するなか、同程度にとどまる法人新設の動きは地域経済の停滞が懸念される。

他方、全国では政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風により、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下を図ることが新たなビジネスチャンスの創出につながり、東北経済の活力となることが期待される。

新設法人の動向は、若い起業家の育成プログラムや、投資先を探しているベンチャーキャピタル・金融機関の数が圧倒的に多い東京都に集中するなど、起業地の偏在も顕著となっている。近年は、地方自治体でも創業支援に注力する動きがみられるなか、地方において起業の芽をどう育むかが課題となる。